

様式第4号（第6条関係）

長崎県知事

様

交付申請書と同日か、
それより前の日付

令和 8 年 6 月 1 日

郵便番号

8508570

住 所

長崎市尾上町3-1

法人名又は商号
法人番号（個人事業主
は労働保険番号）
代表者職
氏名

株式会社長崎雇用
999999999999
代表取締役
雇用 太郎

誓 約 書

私は、長崎県魅力ある職場づくり推進補助金の交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。
なお、県が必要な場合には、長崎県警察本部に照会することについて承諾します。

※☒ エック欄（誓約の場合、☐ にチェックを入れてください。）

- ☒ 県内に本社又は主たる事業所がある、若しくは支店・営業所等の事業所が県内にあります。
- ☒ 県内の事業所に常時使用する従業員を1人以上雇用しており、その者を雇用保険に適用させている又は事業所が労災保険適用事業所です。
- ☒ 申請日時点において、1年以上の事業実績があります。
- ☒ 申請日時点において、長崎県税に未納がありません。
- ☒ 申請日時点において、法人税（または所得税）、消費税及び地方消費税に未納がありません。
- ☒ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。
- ☒ 長崎県暴力団排除条例（平成23年長崎県条例第47号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
- ☒ 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生または更生手続きを行っている者ではありません。
- ☒ （就業規則及び育児介護休業規則を申請時点で届け出していない場合）事業終了時までに就業規則及び育児介護休業規則を作成の上、労働基準監督署に届け出ます。
- ☒ 本事業に関する一連の書類を補助事業の完了から5年間保存することを承諾します。
- ☒ 本事業で補助対象としている経費については、国・地方公共団体の補助事業の対象にしていません。
- ☒ （別に定める補助金を大企業でない場合）
（大企業の補助事業）
合チェック不要
る経費については、敷地内等に常駐する中小企業者等に雇用されている労働者の利用を目的としたもので、大企業に雇用される労働者のみが利用するものまたは大企業自身の事業活動に直接使用するものではありません。

事業の財源として、内閣府の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しており、会計検査院
チェック漏れ
がないか確認
ります。

発行責任者及び担当者

発行責任者	雇用 太郎	（連絡先	095-000-0000	）
発行担当者	労働 次郎	（連絡先	095-000-0000	）